



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社一家ダイニングプロジェクト 上場取引所 東
 コード番号 9266 URL <https://ikkadining.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武長 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 広宜 (TEL) 047-302-5115
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,363	14.6	230	13.7	229	19.2	116	△8.7
30年3月期第3四半期	4,682	—	202	—	192	—	128	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	37.98		36.30					
30年3月期第3四半期	47.59		45.01					

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合及び平成30年6月15日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,419	1,213	35.5
30年3月期	3,641	1,110	30.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,213百万円 30年3月期 1,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,232	17.6	297	21.7	293	20.4	187	21.3	60.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	3,098,000株	30年3月期	3,069,600株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	一株	30年3月期	一株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	3,080,032株	30年3月期3Q	2,691,556株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合及び平成30年6月15日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善、個人消費の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の保護主義的な政策への不安などによる世界経済の不確実性などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体として緩やかな回復基調にあるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の上昇、原材料の高騰や企業間競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力して参りました。

飲食事業においては、都内を中心に主力業態の新規出店、サービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリ会員の獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。新規出店に関しては、山手線沿線の都心部への出店（屋台屋博多劇場池袋東口店・大手町店・高田馬場店・上野広小路店・五反田店・新橋2号店、丸の内店）の他、小田急線沿線への出店（屋台屋博多劇場町田店）、埼玉県への出店（屋台屋博多劇場武蔵浦和店）、ならびに千葉県郊外エリアへの出店（博多劇場五井店）により直営店10店舗を出店し、直営店が合計で56店舗となりました。また、継続的な会員獲得、自社アプリでの販促企画により、リピーター客数も好調に推移しております。

既存店（屋台屋博多劇場業態・こだわりもん一家業態）におきましては、屋台屋博多劇場での戦略的な値下げにより客単価は前年比98.6%となった一方、屋台屋博多劇場のリピーター客数の増加により客数が前年比101.3%と増加し、売上高はほぼ前年と同水準で推移しております。

ブライダル事業部においては、結婚式のニーズの多様化により少人数婚のニーズが高まり、婚礼1組当たりの組人数が減少傾向にある中、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加に継続して注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,363,899千円（前年同期比14.6%増）、営業利益は230,461千円（前年同期比13.7%増）、経常利益は229,859千円（前年同期比19.2%増）、四半期純利益は116,986千円（前年同期比8.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は3,617,741千円（前年同期比25.7%増）、セグメント利益（営業利益）は156,908千円（前年同期比59.6%増）となりました。

② ブライダル事業

売上高は1,746,158千円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は73,553千円（前年同期比29.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、新規店舗のオープンに伴い有形固定資産合計が160,596千円増加したものの、固定資産の取得及び借入金の返済に伴い現金及び預金が437,450千円減少したことなどにより、3,419,375千円（前事業年度比221,970千円の減少）となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、買掛金が54,931千円、未払金が53,671千円増加したものの1年内返済予定の長期借入金が94,557千円、長期借入金が307,890千円減少したことなどにより、2,206,262千円（前事業年度比324,866千円の減少）となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が116,986千円増加したことなどにより1,213,113千円（前事業年度比102,896千円の増加）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間における業績が概ね当初計画どおりに進捗していることから、平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月14日公表の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の予想を変更していません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,881	910,431
売掛金	99,330	115,320
原材料及び貯蔵品	25,470	28,572
その他	108,342	117,593
貸倒引当金	△720	△586
流動資産合計	1,580,305	1,171,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,641,256	1,865,000
減価償却累計額	△426,696	△506,176
建物(純額)	1,214,559	1,358,824
その他	447,381	521,358
減価償却累計額	△285,516	△343,160
その他(純額)	161,865	178,198
有形固定資産合計	1,376,425	1,537,022
無形固定資産	13,749	20,051
投資その他の資産		
敷金及び保証金	418,475	434,227
その他	248,990	254,301
投資その他の資産合計	667,466	688,529
固定資産合計	2,057,641	2,245,603
繰延資産	3,399	2,439
資産合計	3,641,345	3,419,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,702	200,634
1年内返済予定の長期借入金	583,619	489,062
未払法人税等	84,552	51,054
未払金	263,551	317,223
その他	211,200	238,838
流動負債合計	1,288,626	1,296,812
固定負債		
長期借入金	983,528	675,638
資産除去債務	207,238	230,122
その他	51,735	3,689
固定負債合計	1,242,502	909,449
負債合計	2,531,128	2,206,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,993	366,172
資本剰余金	338,993	340,172
利益剰余金	412,443	529,430
株主資本合計	1,116,431	1,235,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,214	△22,661
評価・換算差額等合計	△6,214	△22,661
純資産合計	1,110,216	1,213,113
負債純資産合計	3,641,345	3,419,375

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,682,064	5,363,899
売上原価	1,572,225	1,769,136
売上総利益	3,109,839	3,594,762
販売費及び一般管理費	2,907,196	3,364,300
営業利益	202,642	230,461
営業外収益		
受取利息	8,173	4,130
受取手数料	1,483	790
その他	1,146	3,615
営業外収益合計	10,803	8,537
営業外費用		
支払利息	8,486	6,240
上場関連費用	10,094	—
その他	2,087	2,898
営業外費用合計	20,668	9,139
経常利益	192,777	229,859
特別損失		
固定資産売却損	—	43
減損損失	—	48,793
固定資産除却損	707	258
特別損失合計	707	49,095
税引前四半期純利益	192,070	180,763
法人税、住民税及び事業税	66,902	82,632
法人税等調整額	△2,932	△18,854
法人税等合計	63,970	63,777
四半期純利益	128,099	116,986

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。